

高次脳機能障害支援法：成立から「実行」へ

医療・福祉・地域・行政・当事者・家族をつなぐ、現状の課題と未来への処方箋



令和6年制定・令和8年4月施行

新たな法的基盤：「見えない障害」が法律上の定義を得た

ポイント1：定義の明確化

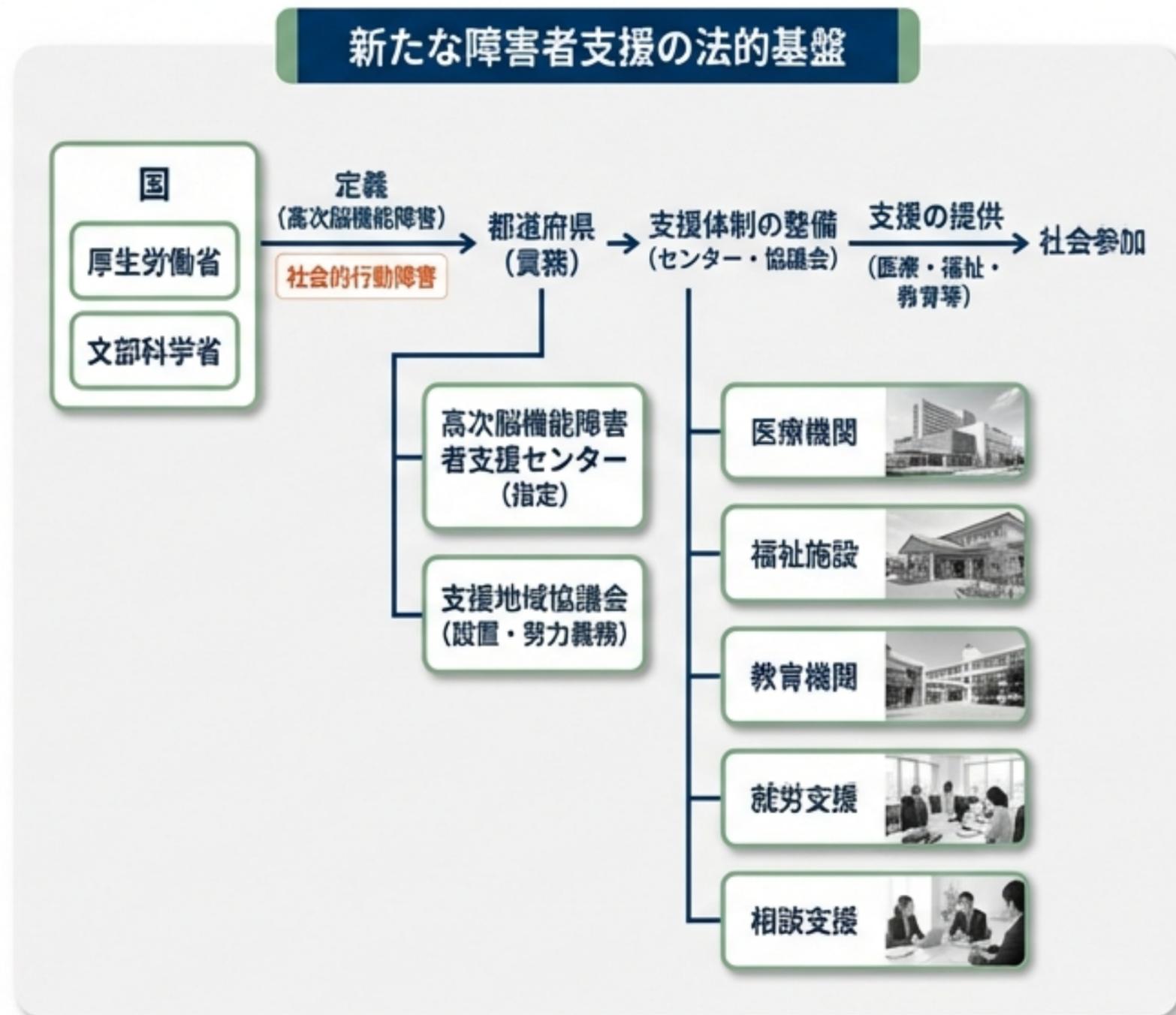
これまで除外されがちだった「**社会的行動障害**（感情コントロール、対人技能拙劣など）」が明記された。

ポイント2：都道府県の責務

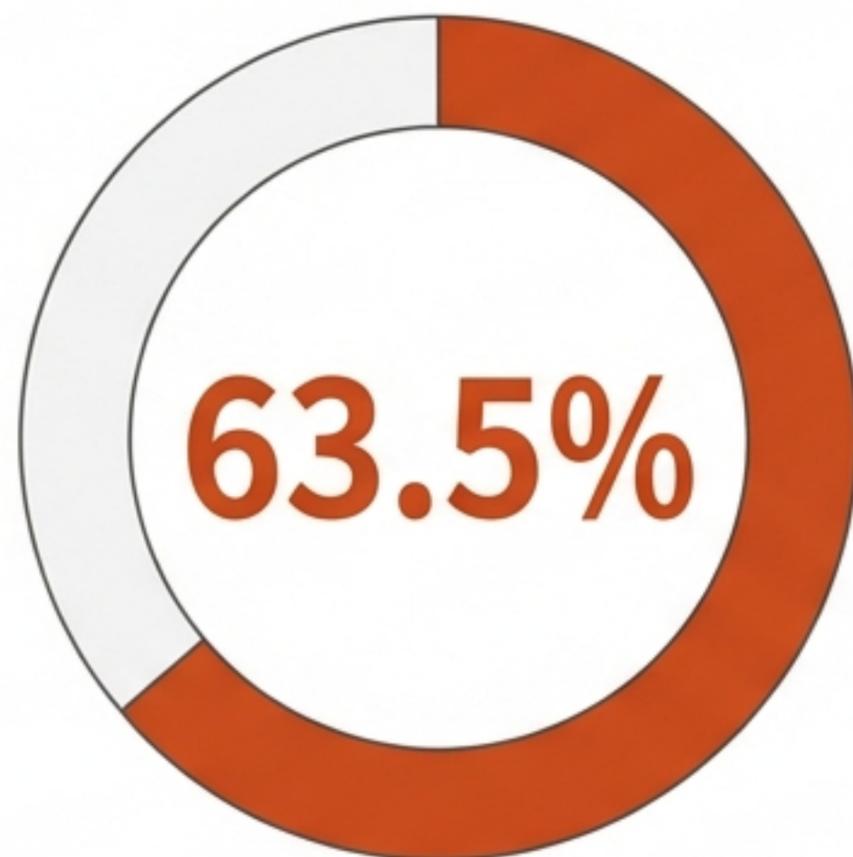
「高次脳機能障害者支援センター」の指定と「支援地域協議会」の設置（努力義務）。

ポイント3：支援の範囲

医療 → リハビリ → 生活支援 → 社会参加まで、切れ目のない支援を規定。



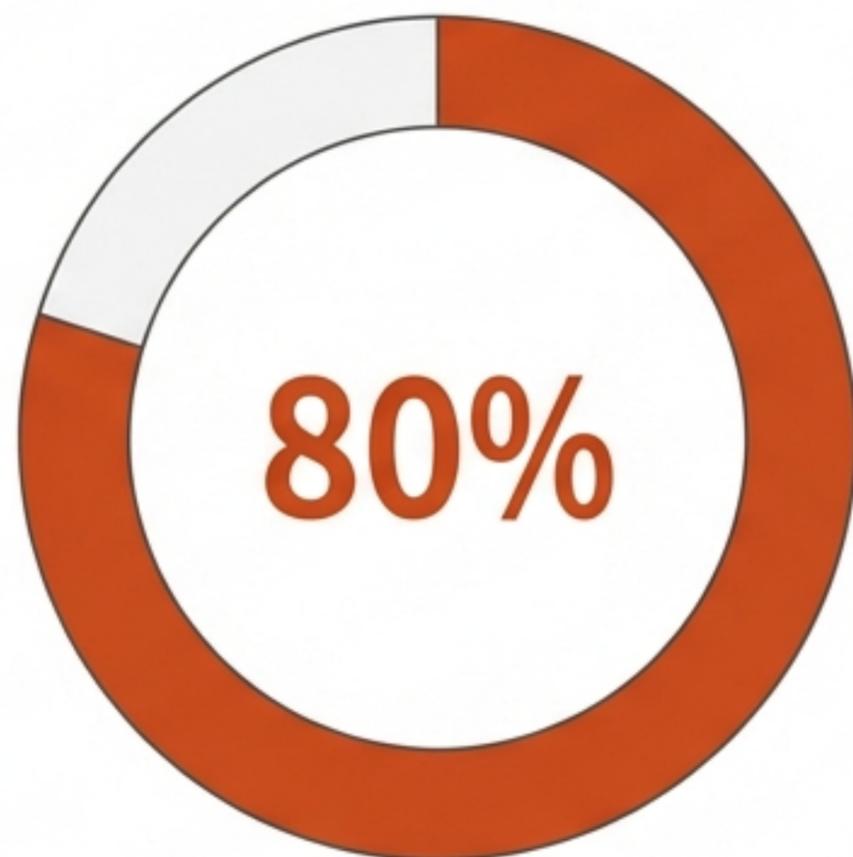
数字で見る「支援の空白」：法律だけでは埋まらない現実



診断ギャップ

Noto Sans JP

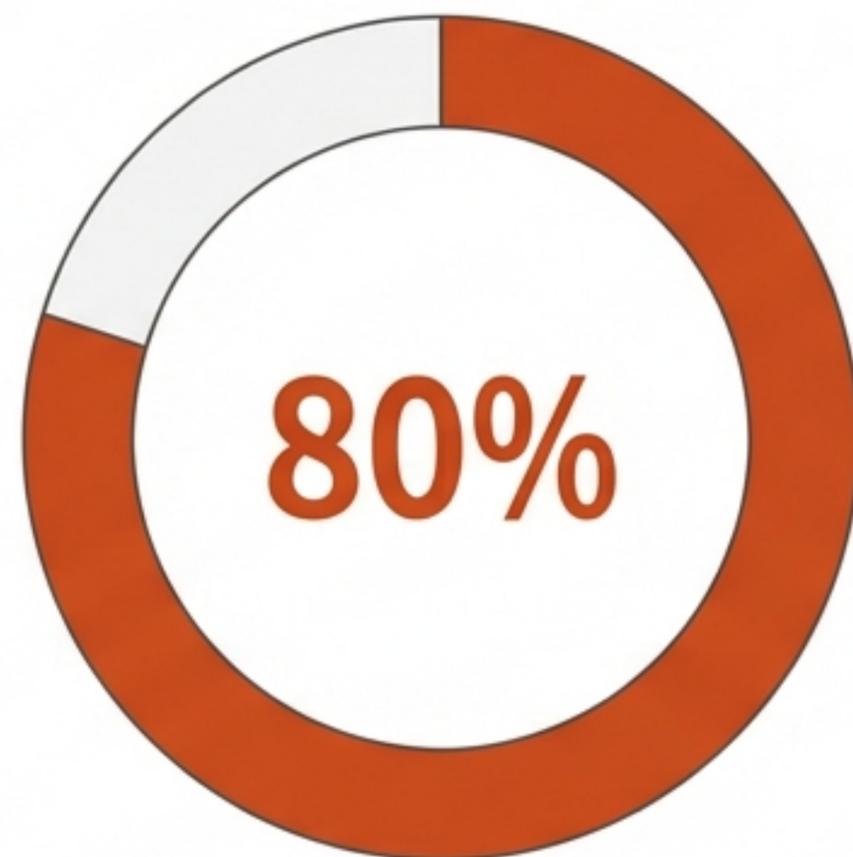
支援拠点が「診断できる
医師が少ない」と回答



情報ギャップ

Noto Sans JP

当事者・家族が「どこに相談す
ればいいのか分からない」状態



若年層の未診断

Noto Sans JP

18歳未満の発症者で、適切な
診断を受けられていない割合

「急性期病院の医師は説明したと言うが、家族は聞いていないと言う。ここに決定的なギャップがある。」

視点① 医療・福祉の現場：制度のメリットと現場の疲弊



医療

✓ 診療報酬改定により、介護保険だけでなく障害福祉サービスとの連携も評価対象へ（2024年～）。

⚠ 「身体は治したが、人は見ていない」。身体リハビリ優先で、高次脳機能障害（記憶・注意）が見過ごされる。



福祉

✓ 支援法により「切れ目のない支援」が法的責務となり、病院からの連携が強化される期待。

⚠ 60～75%の事業所が「支援困難」と回答。特に社会的行動障害（暴力、易怒性）への対応スキルが不足。

➤ Action: 全人的な診断（神経心理学的検査）と、福祉スタッフへの専門研修

視点② 行政・地域：「努力義務」が生む地域格差の懸念

✓ 現状のメリット

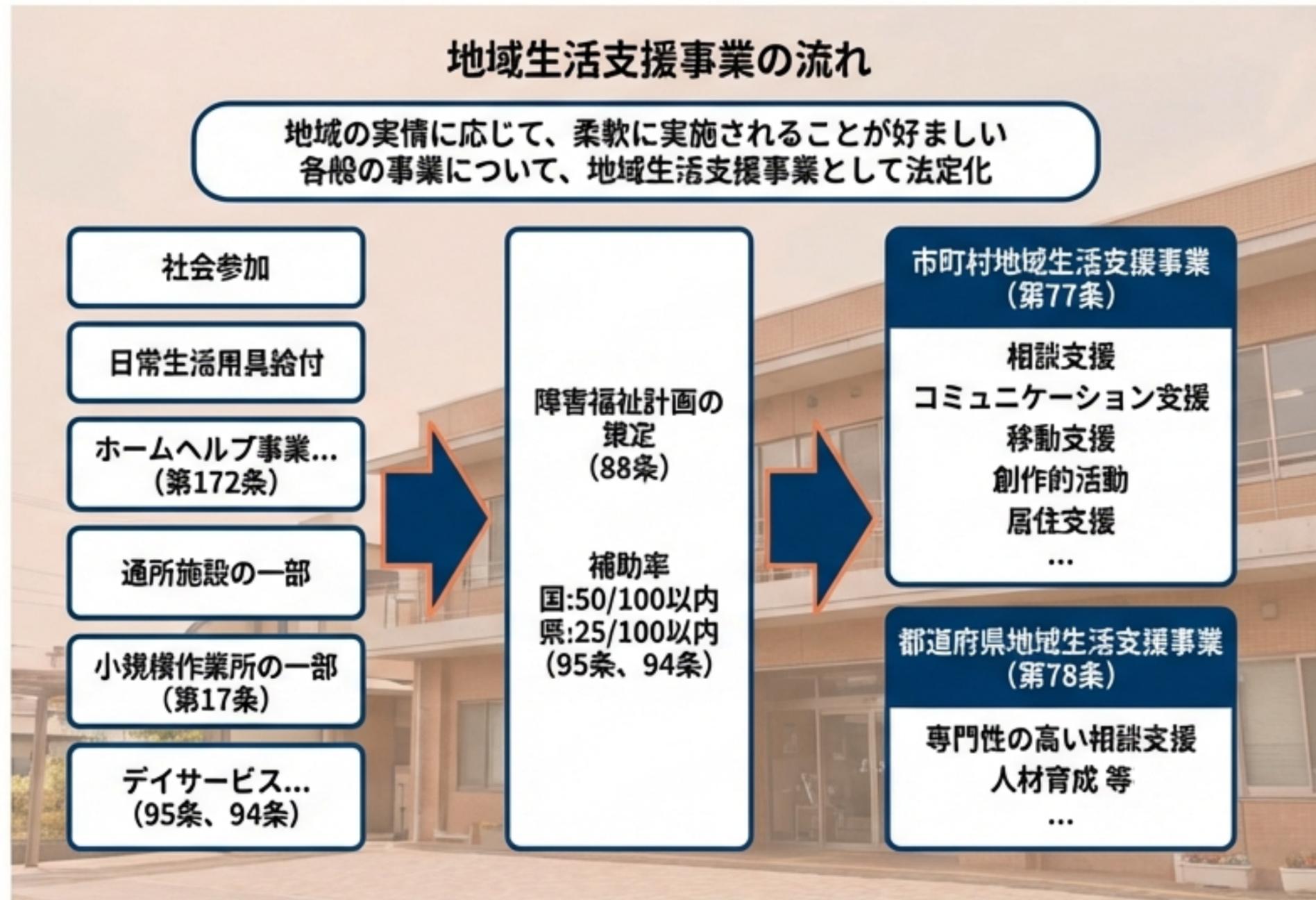
法律に基づき、予算措置（支援センター、協議会）の根拠ができた。

「国民の理解」が法の条文に含まれ、普及啓発が公的ミッション化。

⚠ 懸念点（ギャップ）

名ばかりセンター：保健所が看板を掲げるだけで、専門職員が3年で異動しノウハウが蓄積されない。

地域格差：世田谷区のような先進地と、自立訓練施設すらない地域の差が拡大する恐れ。



視点③

当事者：「自分は障害者ではない」という壁



メリット

記憶障害、注意障害、遂行機能障害が法律で定義され、福祉サービス利用の根拠が明確化。



懸念点：病識の欠如

自己モニタリング機能の障害により「俺は悪くない、周りが悪い」となり、支援を拒否する。



懸念点：孤立

診断がつかず、職場や家庭でトラブルメーカー扱いされ、うつ状態や二次障害へ。



必要とされる支援：「自己への気づき」を促すアプローチ（動画フィードバック等）

視点④ 家族：限界を迎える「見えない介護」

✓ 画期的前進（メリット）

法律に「家族支援（レスパイト、相談）」が明記された。事業主への努力義務として、家族の雇用継続への配慮も。

! 懸念点（ギャップ）

60%がうつ状態：家族介護者の精神的負担は極限状態。

8050問題と「親なき後」：社会的行動障害があるため、施設入所を断られ、高齢の親が倒れたら行き場がない。



➔ Action: 家族への「心理教育」と、緊急時に駆け込めるショートステイの整備

最大の障壁：「社会的行動障害」への対応



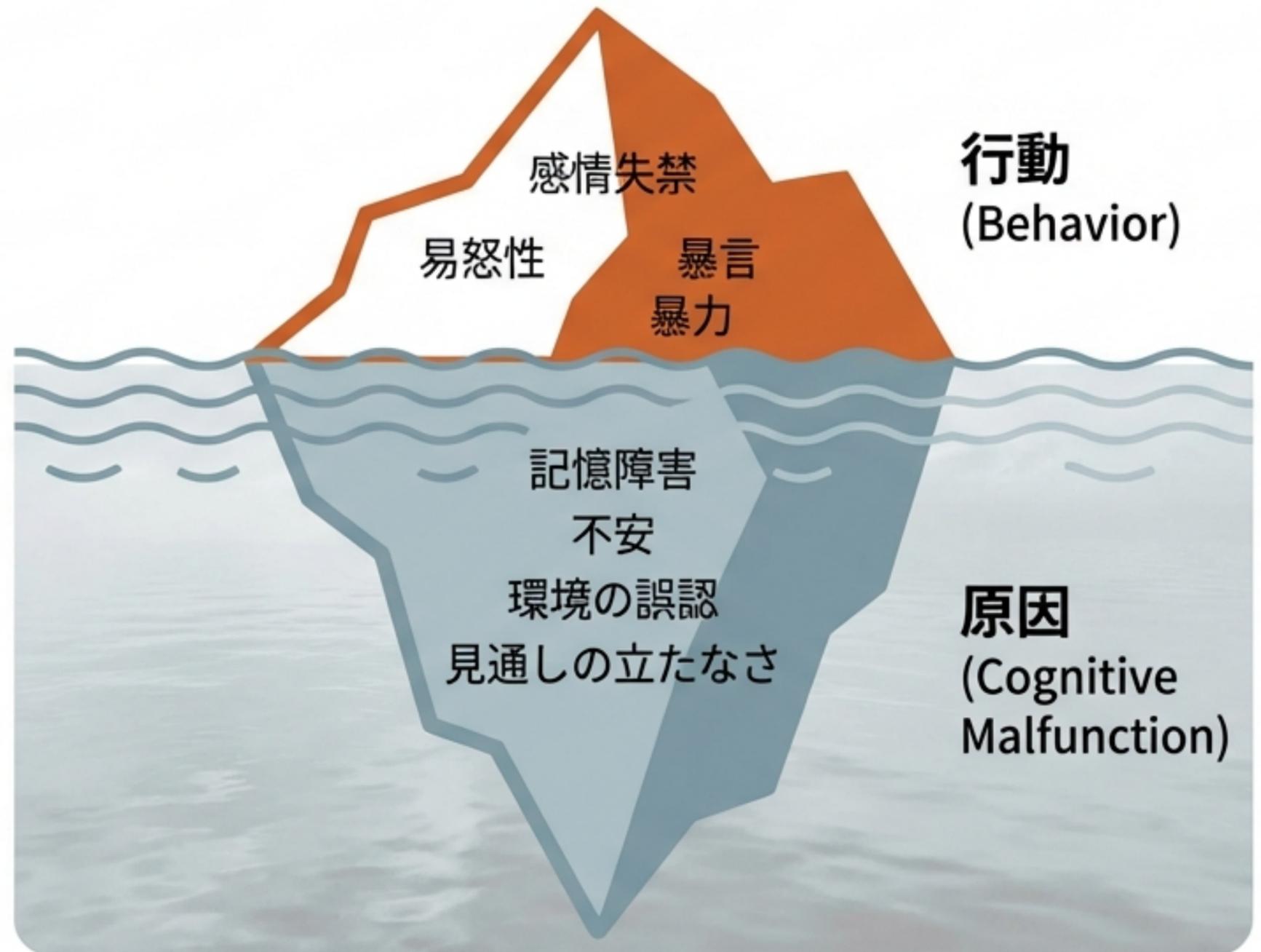
課題

95%の施設が対応に苦慮している。

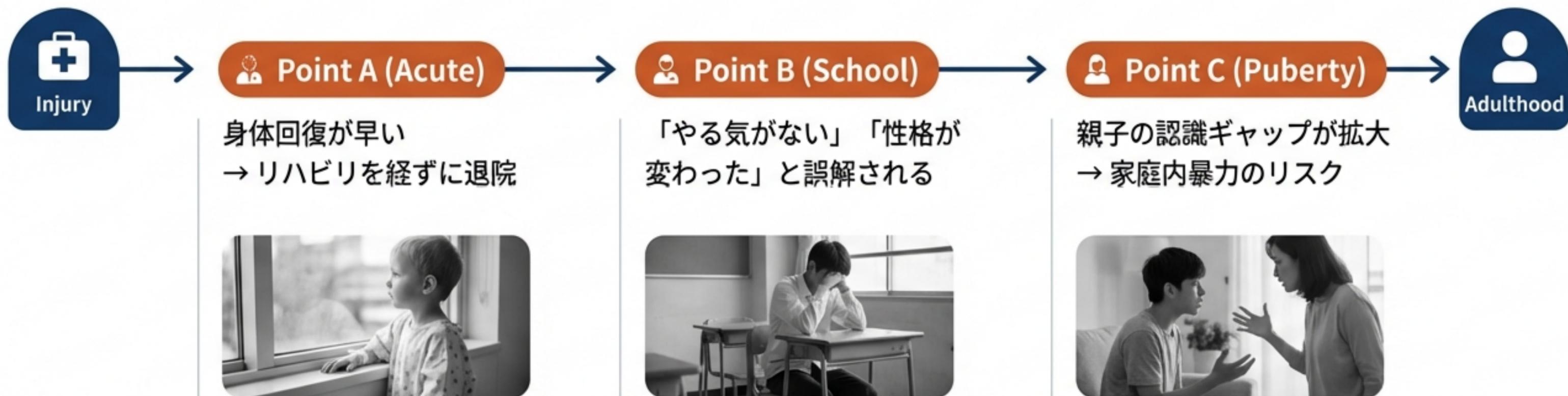


解決策

行動だけを止めさせるのではなく、背景にある「認知機能の誤作動」と「環境のミスマッチ」を分析する専門チームが必要。



見過ごされる子供たち：18歳未満の未診断率 80%



Action Plan:

- 教育との連携: 事故後の学力低下や行動変化を教師がキャッチする仕組み
- 就学・就労準備: 小児期からの継続的なキャリア支援

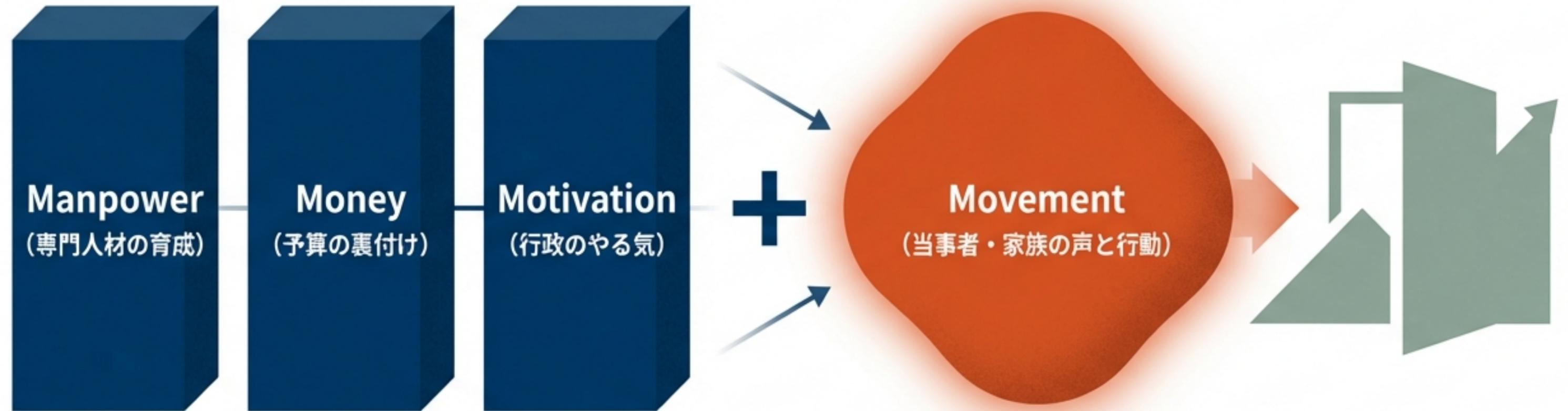
医療と福祉の「共通言語」を作る

MSW / 支援コーディネーター



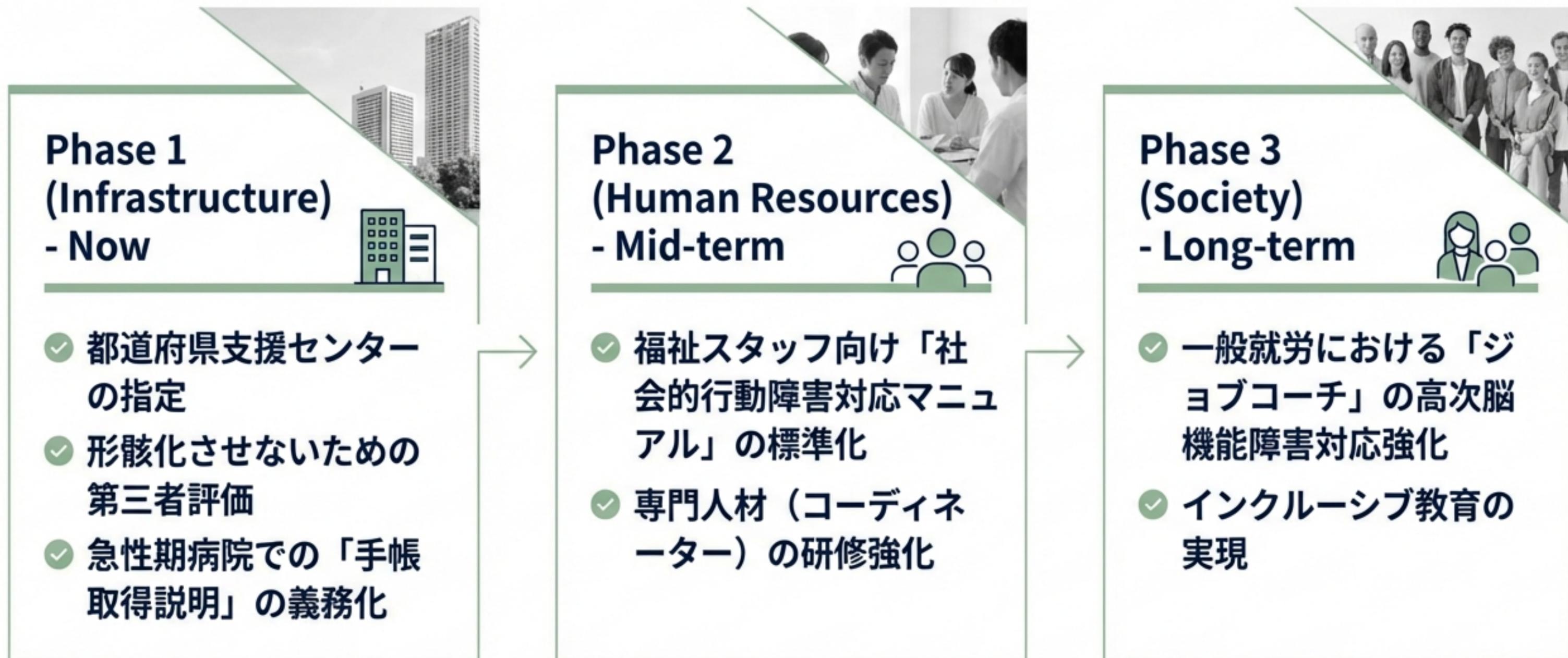
- ✓ 退院前に「障害者手帳」や「福祉サービス」の申請を完了させる。
- ✓ 診療報酬の活用：「退院時共同指導料」等を活用し、福祉事業所を病院のカンファレンスに呼ぶ。

解決への処方箋：3つの「M」と、4つ目の「M」



「制度がある」だけでは動かない。世田谷区の例のように、当事者が声を上げ、議会を動かすことで初めて予算がつく。

今後のロードマップ：実行へのステップ



法律はゴールではなく、スタートライン。

「制度」を「生きた支援」に変えるのは、私たちの連携と声です。



- 地域の協議会に参加しよう
- 「見えない障害」を「見える化」するために発信しよう